



Members

# Communication on Progress

株式会社メンバーズ

(対象期間 2018年4月1日～2019年3月31日)

株式会社メンバーズ

TEL: 03-5144-0660 / FAX: 03-5144-0661

URL: <http://www.members.co.jp/>

# 目次

継続的支持の表明	3
活動報告	4
コーポレート・ガバナンス	4
社会課題の解決に向けて	14
環境保全を意識した取り組み	16
雇用創出	17
みんなのキャリアと働き方改革	20
Womembers Program（ウィメンバーズ・プログラム）	21
情報セキュリティ	22
会社概要	24

## 継続的支持の表明



私たちは、マーケティングの基本概念を「人々の心を動かすもの」と捉えています。人の心を動かすことができるのであれば、購買を促すだけでなく、社会をより良くするように人々の心を動かすような存在にもなれるはずです。メンバーズは事業を通してマーケティングの在り方を変えていきたいと考えています。

会社とは社会の本質的な課題解決のために存在しており、事業やサービスはその解決の手段です。私たちは、企業と人々の“MEMBERSHIP”の関係づくりを支援し、マーケティングの在り方を「社会をより良くするもの」へと転換することで、消費至上主義の経済モデルから持続可能な経済モデルへの転換を促し、世界の人々に心の豊かさ、幸せを広げ、将来の社会をより良くすることに貢献したいと考えています。

メンバーズは、今後とも持続可能な成長を実現するための世界的な取り組み「国連グローバル・コンパクト」への参加することをここに表明します。引き続き、SDGsの達成に向けて積極的に取り組んでまいります。

株式会社メンバーズ 代表取締役社長 剣持 忠

## 基本的な考え方

当社は、当社のミッションである『“MEMBERSHIP”でマーケティングを変え、心豊かな社会を創る』の実現に向け、すべてのステークホルダーに配慮した経営を行うとともに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

## コーポレート・ガバナンス体制

### 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名から構成されており、定時の取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時で開催し、経営に関する重要事項の協議決定、業務執行の監督を行っております。なお、法令・定款の定めに従い、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任しております。

また、当社の取締役会は、経営指針である『超会社』コンセプトに基づき、ミッションの実現に向けて、次に掲げる役割を担います。

- 中長期的な戦略の方針である『Members Story』を決定し、社内外に示すこと
- グループ経営会議やグループを管掌する執行役員が適切なリスクテイクができる環境を整備すること
- グループ経営会議やグループを管掌する執行役員の業務執行の監督を行うこと

## コーポレート・ガバナンス（2/10）

併せて、以下の事項に関する決定又はモニタリングを行います。

- 株主総会に関する事項
- 決算等に関する事項
- 役員に関する事項
- 経営計画に関する事項
- 内部統制に関する事項
- 特に重要な業務執行の決定及び執行状況に関する事項

なお、意思決定の迅速化のため、取締役会で決議した経営の基本方針『Members Story』に基づく業務執行については監査等委員以外の取締役及びグループ経営会議への権限委譲を進め、取締役会はその業務執行を監督します。加えてコーポレート・ガバナンスの維持向上及び経営の健全性の観点から重要な責務のひとつとして、取締役会は、代表取締役社長の後継者の計画について適切に監督を行います。

### 取締役会体制



代表取締役 兼  
社長執行役員

剣持 忠

当社の創業者として長年にわたり強いリーダーシップを発揮。経営において豊富な経験と実績を有している。



取締役 兼  
常務執行役員

高野 明彦

銀行業務経験により財務・会計に関する知見を有し、当社において経営企画および管理部門の要職を歴任。2011年より執行役員として、当社の東証第二部、第一部への上場および当社グループの働き方改革の推進等、大幅な企業価値の向上に貢献。



社外取締役  
常勤監査等委員

甘粕 潔

公認不正検査士・企業リスク管理コンサルタント  
公認不正検査士として培ってきた企業倫理・コンプライアンスに関する高い見識を保有しており、また、長年の銀行業務経験により財務・会計に関する知見を有する。



社外取締役  
監査等委員

徳久 昭彦

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 専務取締役CMO  
日本のインターネット広告市場を牽引してきた企業での役員経験による豊富な知見を保有している。



社外取締役  
監査等委員

金井 政明

株式会社良品計画 代表取締役会長 兼 執行役員  
長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、当社が重視するCSV（共通価値の創造）経営に対しても深い知見と実績を有する。



社外取締役  
監査等委員

玉上 進一

株式会社プレステージ・インターナショナル 代表取締役  
長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、地方拠点の活用を通じた高品質なBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービスの提供、社員が長期的に働きやすい環境づくりなどに高い実績を上げている。

## グループ経営会議

当社は迅速な意思決定や業務執行を行うために執行役員制度を設けており、取締役会のほか、グループ経営会議を月2回以上開催しております。

当社のグループ経営会議は、ミッションの実現に向け取締役会が決定した基本方針及び『Members Story』に則り、取締役会より委譲された権限に基づき、業務を執行します。業務執行取締役2名、常勤監査等委員である取締役1名、グループ経営を管掌する執行役員4名で構成されており、原則として全常勤取締役、常勤監査等委員である取締役、全グループ経営管掌執行役員が出席し定時で毎月2回開催するほか、必要に応じて臨時グループ経営会議を開催し、グループ経営会議規程に基づき経営に関する重要事項の協議決定（取締役会決議事項を除く）、取締役会に上申する議題の細部の検討を行っております。

## 監査等委員会

当社の監査等委員会は、全員が社外取締役で構成されており、選定監査等委員を通じて法令に基づく調査権限を積極的に行使するとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査します。監査等委員のその豊富な知見、経験に基づき、取締役会で定めた『Members Story』の進捗を監督するとともに、必要に応じて意見を述べます。

## コーポレート・ガバナンス (5/10)

また、会計監査人の評価基準、会計監査人の解任・不再任・再任の決定方針及び会計監査人の候補者選定基準を定め、当該基準に基づき会計監査人を評価するとともに、会計監査人に求められる独立性及び専門性を有しているかを確認の上で、その選解任を決定します。

内部監査部門及び会計監査人と定期的に情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告を受け、会計監査人と緊密な連携を図るとともに、コンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門あるいは関連部門から定期的又は個別に報告を受けることとします。同時に当社の経営の基本方針や対処すべき課題、監査上の重要課題等について、代表取締役と適宜意見を交換します。

また、1名以上の常勤の監査等委員を置き、常勤監査等委員はグループ経営会議等の重要会議に出席し、業務執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、重要な事項については、他の監査等委員にも共有します。

## 任意の指名・報酬委員会

当社の取締役会の任意の諮問機関として、全員が社外取締役である監査等委員で構成された任意の報酬・指名委員会を設置しております。監査等委員以外の取締役及び当社グループ経営を管掌する執行役員の選任・解任ならびに評価、報酬の審議を行い、審議結果を取締役に上程します。



## リスク・コンプライアンス委員会

当社及び当社子会社は、リスク管理規程に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を中核とする総合的なリスク管理体制を構築・整備・運用します。またこれらのリスクの顕在化による経済的損失をカバーする各種の損害保険等について定期的に見直します。

当社グループは内部統制システム整備の基本方針に従い、コンプライアンスやリスク管理のための体制整備を行い、当事業年度においてリスク・コンプライアンス委員会を4回開催いたしました。リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス違反事案の調査、分析、再発防止策の協議、およびリスク管理の方針を定め、リスク管理に係るリスクの評価および対応策の検討を行うとともに再発防止に努めております。

また、内部監査担当にて内部統制システムの整備及び運用状況について評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

## 内部統制システム

当社は、取締役会において内部統制システム整備の基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

当社は同基本方針に従い、コンプライアンスやリスク管理のための体制整備、及び全員を社外取締役とする監査等委員会の設置による取締役の職務執行の適合性・効率性を確保し、ならびに独立した内部監査担当を選任し、内部監査担当にて内部統制システムの整備及び運用状況について評価し、その結果を代表取締役社長に報告します。おります。

## 内部監査

内部監査は、内部監査担当1名及び外部パートナー1名による監査を行っています。年間監査計画に基づき、代表取締役の命令又は承認を得て監査を実施しており、監査結果は被監査部門長に講評した後に代表取締役社長へ報告、常勤監査等委員への状況報告を適宜行い監査の連携を図っております。

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会による監査は、主として常勤監査等委員が年次の監査計画に基づき実施しております。社内重要会議に出席し、又は取締役等に対して個々に聴取しながら、取締役による経営状況ならびに組織各部門の業務執行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続き等について監査を実施しております。当社の監査等委員会は、全員が社外取締役で構成されており、監査等委員を通じて法令に基づく調査権限を積極的に行使するとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査します。監査等委員のその豊富な知見、経験に基づき、取締役会で定めた『Members Story』の進捗を監督するとともに、必要に応じて意見を述べます。

また、会計監査人より定期的に報告を受け、情報交換及び意見交換を行い、相互連携を図るとともに、会計監査人の評価基準、会計監査人の解任・不再任・再任の決定方針及び会計監査人の候補者選定基準を定め、当該基準に基づき会計監査人を評価するとともに、会計監査人に求められる独立性及び専門性を有しているかを確認の上で、その選解任を決定します。

## 社外取締役（監査等委員）

社外取締役は、原則監査等委員とし、取締役会および監査等委員会を通じて、その経歴により培われた経験豊富な観点及び専門的見地からの発言を行うことにより、内部統制の有効性の向上に努めております。

当社は、取締役会が高い独立性と専門性を保持しつつ取締役会の監督機能を果たせるよう、取締役総数のうち、社外取締役を過半数以上とし、社外取締役のうち2名以上は当社が定める基準を満たす独立社外取締役とします。

## リスク管理

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針に基づきリスク管理規程を制定し、企業及び役職員を取り巻くリスクに対する管理体制の強化に努めております。特に情報セキュリティ体制の構築に関しては当社の重要な課題と認識しており、「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護方針」を定めております。情報セキュリティに関しては、国際認証規格である「ISO/IEC27001」及び国内規格「JISQ27001」を取得し、情報セキュリティに関する管理体制を整備しております。

また当社は「プライバシーマーク」使用の許諾事業者として認定を受けており、個人情報保護に関する管理体制を構築しております。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力対策規程及び反社会的勢力排除マニュアルを整備し、反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否する方針を堅持します。

また、平素から、警視庁管内特殊暴力防止連合会、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するとともに、新規取引の際の反社チェック等、チェック体制を構築しております。

## SDGs目標 12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

ネットビジネスパートナーとしてのメンバーズの使命は、共通価値を軸として深く長期的に企業と人々がコミュニケーションを築くことを支援し、本業のWebを通して持続可能な消費と生産のパターンを実現することにあると考えております。

### 実践例

大手セキュリティベンダー様：

「社会課題解決型コンテンツ」アプローチでより高いマーケティング成果を実証

大手セキュリティベンダー様のデジタルマーケティング支援活動において、「機能・価格型訴求コンテンツ」と「社会課題解決型コンテンツ」のどちらがよりマーケティング成果が高いのか比較調査を実施。「社会課題解決型コンテンツ」が、特定の年齢層に対して高いマーケティング成果を生み出すことを実証しました。

メガバンク様：

「社会課題解決」訴求のアプローチにより、メルマガ経由でのワンタイムパスワード申込数を以前の約13倍に

大手セキュリティベンダー様のインターネットバンキングにおけるワンタイムパスワードの利用促進において、「社会課題解決」訴求のアプローチでWebページを制作、メルマガを配信したところ、従来のメルマガに比べユーザーのクリック率が約1.5ポイント向上し、コンバージョン数が約13倍に増加しました。



## メンバーズ主催 第2回「大学生CSVビジネスアイデアコンテスト」 開催

社会的課題解決とビジネス目的達成の両立（CSVモデル）を実現できる優秀なアイデアを表彰する大学生CSVビジネスアイデアコンテストを開催しました。

応募総数65件（事前説明会・講義を含めた参加延べ人数は約1,000名）の中から選考を勝ち抜いた12大学計15チームが参加。大手企業を中心とした参加企業11社12名の審査員の前で、プレゼンテーション方式で各アイデアを発表しました。





# 環境保全を意識した取り組み

## ペーパーレス化推進・テレワーク推進

ペーパーレス化の推進や働き方改革につながるテレワーク推進を実施しました。

### 請求書のデータ化

- パートナー企業との間で発生する紙の削減に取り組んでいます。請求書発行システム導入から1年で全取引先の96%の企業・担当者がデータ請求書を受け取るまでに拡大しました。

### 電子署名の導入

- 全社の25%程度の取引先で電子署名システムを使用し、完全ペーパーレスで案件管理を行っています。来期に向けてさらに利用率を向上させ、ペーパーレス取引をメイン管理とする体制を整えています。

### テレワークトライアル

- 2019年2月の1か月間、各拠点・自宅・ドロップインオフィスでの勤務を可能とするトライアル期間を一部部署にて実施しました。





## デジタルクリエイター1万人構想

メンバーズグループでは、急速に拡大するデジタル経済における価値創出の主演であるデジタルクリエイターの幸せを実現し、心豊かな社会の実現に向け、社会ニーズに合わせた最適なサービスを開発・提供してゆくことを基本戦略としています。

- 2018年4月 当社グループにおいて新入社員173名を採用
- 2018年度末 メンバーズグループ所属デジタルクリエイター数 913名（前期比23.5%増）

### 国立高専生就職先ランキング10位

- 2018年10月19日付日経産業新聞の1面で発表された「国立高専生 就職先ランキング」で、メンバーズが10位にランクイン。

### NEXT1000 3年間の従業員増加数2位

- 日本経済新聞社が売上高100億円以下の上場企業約1000社「NEXT（ネクスト）1000」を対象に従業員数の変化を調査。メンバーズは2位にランクイン。（2019年5月14日付）



## 雇用創出 (2/3)

グループ会社の拡大・新拠点の設立

## 新規設立グループ会社

- 2018年4月、フリーランス人材事業を行うメンバーズシフトを設立
- 2018年10月、障がい者雇用支援サービスを行うメンバーズギフトドを設立
- 2018年11月、データサイエンティスト人材の派遣事業を行うメンバーズデータアドベンチャーを設立
- 2019年2月、UX (※) デザインスキルを持つクリエイターの人材派遣を行うメンバーズユーエックスワンを設立



## 新拠点

- 2018年10月、兵庫県神戸市に「ウェブガーデン神戸」を開設
- 他、福井県鯖江市、北海道札幌市、福岡県福岡市、北九州市にグループ会社の拠点を開設。



写真：「ウェブガーデン神戸」



写真：「さとやまオフィス鯖江」

※UX (ユーザーエクスペリエンス) : 製品やサービスなどを利用するにあたって得られる「体験・経験」のこと。

## 人材育成制度

AI、IoT、シェアリングエコノミー、個人間決済などデジタルテクノロジーの著しい進歩により、あらゆるビジネスのデジタル化が急速に進展しています。またデジタル革命を牽引するネットベンチャーが次々と台頭し、そして大企業においてもデジタル時代に経営戦略を適応させるデジタルトランスフォーメーションが最重要課題となってきています。

こういった企業のデジタルトランスフォーメーション、デジタルマーケティングの本格化に伴い、IT人材は2030年に約60万人が不足する調査データが発表されるなど（経済産業省 IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果、2016年6月10日発表）、今後、さらにデジタルクリエイターの人材不足は激しさを増していくと予測されています。

メンバーズグループでは、大規模な新卒採用と早期育成によって、より複雑化・高度化する顧客企業のニーズに応えるスキルの高いWeb人材の輩出を推進しています。

### Co-Creation Digital Lab.

教育プログラム“Co-Creation Digital Lab.”（以下CCDL）は「個人の成長＝チームの成長＝会社の成長」という思想をベースに、学びたい講座を選ぶだけでなく、社員自ら講座を企画・運営することができます。社外・学生も参加可能なオープンな学習の場として多様性・自主性のある学びの場を共創しています。2018年度は計173コマの講座を実施し、4,241人（のべ人数）が参加しました。



# みんなのキャリアと働き方改革

## みんなのキャリアと働き方改革

メンバーズでは「MEMBERSHIPで働き方を変え、心豊かなキャリアを創る」というコンセプトを掲げ、2016年4月に「みんなのキャリアと働き方改革」という3ヵ年プロジェクトをスタートしました。

当プロジェクトにおいては①多様なキャリア・働き方をサポート・促進する ②長期を見通しやすい報酬制度・給与モデルを作る という方針の下に、3つの挑戦的な目標の達成を目指して取り組みました。

その結果、すべての目標を達成することができました。

項目	目標	達成状況
残業時間	15時間以内 (2016年3月期実績28.1時間)	<b>14.9時間</b> (2019年3月期平均)
年収	20%UP	<b>27.5%UP</b> (2016年3月期から在籍していた社員の2016年3月期の年収実績と2019年3月期の年収実績の比較)
女性管理職比率	30%以上 (2016年3月期実績16%)	<b>30.8%</b> (2019年4月1日時点)

参考：メンバーズ、3ヵ年計画「みんなのキャリアと働き方改革」を推進 月平均残業時間15時間と年収27.5%アップを同時実現し、通期業績において売上利益とも過去最高を更新（2019年5月10日リリース）

[https://www.members.co.jp/company/news/2019/0510\\_4.html](https://www.members.co.jp/company/news/2019/0510_4.html)



## Womembers Program

Womembers Program (ウィメンバース・プログラム)

メンバーズでは、出産や育児、介護など社員の様々なライフステージに応じた働きやすい環境づくりと、女性社員の活躍推進に関わる取り組みをさらに加速させていくための計画として、「Womembers Program」を策定、各種取り組みを推進しています。Womembers Program推進委員会の目標および2018年度の達成状況は以下の通りです。

項目	目標	達成状況
女性社員の入社推奨意向	60%以上 (2016年3月期実績41.7%)	<b>60.9%</b> (2019年3月調査)
対象男性社員の両立支援制度利用率	50%以上	<b>55.4%</b> (2019年3月期通期実績)

## 女性活躍推進のための取り組み

- 在宅勤務制度の拡充

「一部在宅勤務制度」、育児・介護期間中の病気やけがなどの緊急時に利用可能な「スポット在宅勤務制度」等、在宅勤務制度の拡充

- 託児サービス、延長保育などの経費サポート

研修・社員総会に託児サービス導入。業務によるベビーシッター利用・延長保育などの経費サポート制度

- 時間単位有給休暇制度

有給休暇を1時間単位で取得可能

## 基本理念

株式会社メンバーズおよび当社のグループ会社各社（以下、「メンバーズグループ」と称す）は、当社の経営理念に基づきサービスを継続的・発展的に行う上で、顧客及び当グループの情報資産が保護され、適切な時に利用可能であり、正確で法令に沿っていることは極めて重要な責務であります。

当グループでは、この情報セキュリティに関する品質がすべての当社提供サービスの基盤であることを認識し、役員、従業員および協力会社社員など当社が扱う情報資産に関わるすべての者を対象とした情報セキュリティ基本方針を制定し、関係者が遵守するものとします。

## 情報の保護

メンバーズグループは、事業活動に関わる全ての情報を保護の対象とし、常に最適な情報セキュリティ対策を講じます。特に、お客さま企業に関する情報、エンドユーザーに関する情報、当グループのノウハウに関する情報及び、個人情報等を当グループにおける最重要情報として位置付け、情報セキュリティの確保を図ります。また、当社の業務に関わる全ての者に対して、教育・その他適切な手段を講じるものとします。

## 体制

メンバーズグループは、管理責任者ならびに情報セキュリティ組織を設け、十分な情報セキュリティ対策を講じることとします。

## リスクアセスメント

メンバーズグループは、リスクに応じた適切な情報セキュリティ対策を講じるため、リスクアセスメントを実施いたします。また、リスクアセスメントの結果にて判明した、最重要情報に影響を及ぼすリスクについては、最優先に対策を実施いたします。

## 準拠

メンバーズグループは、情報セキュリティを確保するために、当グループの保有する資産の管理及び運用に関する各種規程類を定めます。これら規程類には事業上及び法令上・規制上の要求事項、並びに契約に基づく情報セキュリティ義務を反映することとします。

## 継続的改善

メンバーズグループは、情報セキュリティ対策を確立・実施・維持し、定期的な見直しにより継続的な改善を実施いたします。

# 会社概要



代表取締役社長 剣持 忠

メンバーズは、お客さま企業のネットビジネスパートナーでありたいと考えています。受け身、指示待ちではなく、能動的、提案型へ。そして、デザインやシステムが成果ではなく、お客さま企業のビジネス成果の創出をゴールとし、お客さまと共にビジネスを創造するネットビジネスパートナーを目指します。



社名 株式会社メンバーズ（英文名称：Members Co. Ltd.）

設立 1995年6月26日

ミッション **“MEMBERSHIP” でマーケティングを変え、心豊かな社会を創る。**

所在地 本社：東京都中央区晴海1-8-10 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーX 37階  
Webガーデン仙台：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 第一生命タワービル8階  
Webガーデン北九州：福岡県北九州市小倉北区紺屋町9-1 明治安田生命小倉ビル9階  
Webガーデン神戸：兵庫県神戸市中央区浜辺通5-1-14 神戸商工貿易センタービル16階

資本金 885百万円（2019年3月末時点）

売上高 8,857百万円（2019年3月期実績）

証券コード 2130 東京証券取引所市場第一部

社員数（連結） 1,016名（2019年3月末時点）







# “MEMBERSHIP”でマーケティングを変え、 心豊かな社会を創る

## 株式会社メンバーズ

ソーシャルメディア時代をリードし、  
顧客と共にビジネスを創造する  
ネットビジネスパートナー

 <https://www.members.co.jp/>

 <https://www.facebook.com/Memberscorp>